

中国民主の茨の道^{いばら}

——「五四」八十周年を記念して——

張 琢

一 「五四」と二元的社会構造

科学と民主は誰もが知る中国「五四」運動の二つの旗印である。

しかしながら、近代西洋の科学と民主が中国に伝わったのは、何も「五四」に始まったわけではない。民主についていえば、一九世紀末の維新運動の中で、すでに中国の政治の舞台に登場していたのである。二〇世紀初頭には、民権主義が同盟会の綱領となっていたし、一九一二年に孫文が創立した中華民国で公布された「中華民国臨時約法」には、冒頭に「中華民国の主権は、国民全体に属す」とうたわれている。国内外の民族的圧迫と君主専制を打倒するこ



とが当時における革命の最も重要な任務であったから、民主に係る希求もまず国の主権の帰属、及び国体、政体の創立に着目していた。民国が成立した後も、軍閥たちは伝統的な宗法専制という古い文化の残滓の力を借りて、生まれつきの国を混乱と暗黒に陥れた。陳独秀ら新文化の先駆者は、あらためて過去を振り返ることで文化の革新と国民精神再構築の重要性により深く目覚めた。そして民主と科学の旗印を鮮明に掲げ、「過去の歴史の網を突き破り、陳腐な学説の牢獄を破壊せん」としたのである。

「五四」時期の新文化の唱導者たちの文章を見れば、いわゆる民主というものの着眼点は人そのものの個性の解放、世俗の人間関係（家庭と社会における人間関係）の平等であった。したがって、彼らが当時用いた「民主」という言

葉は、「個人主義」「個性の解放」「人權」等の概念と相通じ合うものであった。陳独秀は一九一五年、『青年雜誌』創刊号に発表したかの有名な発刊の辞「敬みて青年に告ぐ」の中で「科学と人權をあわせ重んじ」ようと提起し、科学と民主を社会進歩の車の両輪に譬えている。

中国近代以来の現代化運動の全過程から見ると、「五四」は、中国現代化の發展を洋務運動期（一九世紀六〇年代から）の器物層から、戊戌維新及び辛亥革命期（一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて）の制度層を経て、さらに文化觀念、生活様式、風俗習慣等の社会・人生の領域にまで推し進めたのである。すなわち人そのものの生存価値及び發展觀念が現代へと転換させたのであり、簡潔に言えば、人と社会の現代化を試みたのだ。

李大釗は「五四」運動期に、唯物史観によつて中国近代思想の変動の原因が「經濟の新形態、社会の新たな要求に應じて發生したものである」ことを説明しようと初めて試みた。では、この新たな經濟、社会の要因とは一体何だったのだろうか。そしてそれは当時どれほどの分量を占めていたのだろうか。

中国經濟史の専門家たちの計量分析によれば、一八九五年から一九二〇年までに、中国の産業資本（製造業及び現代交通運輸業）は比較的速い發展を遂げ、年平均成長率は、本国資本が一・八八%、外国資本は一三・二一%であった。

この二桁の成長率は相当に高く、しかも約四半世紀にわたつて続いたのだから、稀に見るものであったといつてよい。しかしながら、農工業及び交通運輸業の總生産額の中で現代産業の生産額が占める割合は一九二〇年になつても七・八四%しかなく、総額としては一三億元であつた。このことは産業現代化の度合いが依然として低かつたことを物語っている。伝統的手工業から資本主義的性格を有する工場制手工業への發展転化の情況から見ると、一八四〇年までは、資本主義的性格を有する工場制手工業が社会總生産額に占める割合は、少な過ぎて計算するすべがない。一九二〇年になつて、その生産額が現代工業を超え、資本主義成分の中の現代工業と工場制手工業の二元構造が形成された。とはいへ、こうした新たな經濟要因、すなわち現代的産業に資本主義的性格を有する工場制手工業を加えた生産額が、農工業及び交通運輸業總生産額に占める割合はまだわずかに一五・四%に過ぎなかつた。

これらの微弱な新しい經濟成分と相応するのが、こうした新しい經濟成分に依存する新たな社会成分の出現と發展である。

外国商人が中国に設立する企業の増加によつて、外資に從属する買弁の数は、推定によれば、一九二〇年には約四万人近くおり、買弁の組織化の度合いや機能は著しく高まつた。例えば、買弁を主体に組織された「商会」「行商公所」

はいずれも、市場の調節や操縦、投資計画の策定、社会活動参画の機能を有していた。清末民初における買弁の中で何人かの重要人物は民族ブルジョアジの商会、商団活動に参画し、重要な役割を發揮した。実業の創設や維新、立憲さらには辛亥革命等の問題への対応においても、民族ブルジョアジと相当程度の一致性を有していた。特に大買弁や大商人は商会を操り、中小工商业者の利益を損い、大買弁ブルジョアジ利益集団と中小工商业者階層との矛盾が形成された。

北洋軍閥の時期には、大買弁は帝国主義が軍閥や官僚と結託する中間部分として、不当な利益をせしめた。とりわけ兵器弾薬の購入、外債の借り受け、軍人の俸給調達であくどいぼろ儲けをするともに、金で官位を買って、官僚の階段を上り、社会的地位も高くなった。また、大買弁で商工業に投資し、実業家の列に加わる者も増え、買弁階層は次第に分化していった。

この時期は中国の民族工業と民族ブルジョアジが発展した「黄金時代」であるが、民族ブルジョアジの総人数は正確な統計をとるのが難しい。一九二〇年には外国資本と本国資本がそれぞれ産業資本総額に占める割合はほぼ拮抗していた。外資企業から外国人経営者を除き、中国資本企業から官僚を除けば、実際の民族ブルジョアジの数は大体において買弁の数とほぼ等しく、四万人前後である。

この場合の買弁をブルジョアジの一つの階層とすれば、買弁と民族ブルジョアジの数の総和は、八万人となり、これがすなわち当時の産業ブルジョアジの数の総和である。この中には数の上でははるかに多い小手工業主と小店主は含まれない。

現代産業プロレタリアートの増加については、北洋政府農工商部のおおざっぱな統計によれば、一九一九年に中国には現代産業（現代鉱工業、交通）労働者が合わせて二三五万人いた。このほか専門手工業労働者と店員が約一二〇〇万人いた。

植民主義及び国内のさまざまな搾取や圧迫によって、植民地・半植民地国家の労働者は西洋諸国の労働者と比べて、資本原始蓄積期に受ける搾取の度合いがずっと大きく、絶対貧困化の度合いもずっと深刻である。西洋諸国の労働者がすでに一日八時間労働制をかちとって半世紀以上経ってからも、中国上海の労働者は毎日一二―一五時間も働いていた。しかも賃金は西洋の同一業種の労働者の七分の一ほどに過ぎなかった。おおざっぱな統計では、今世紀の二〇、三〇年代には、中国の鉱工業部門の搾取率は大体において倍以上、ひどい場合は一〇倍以上もあった。

かくも厳しい搾取・圧迫は、中国の労働者階級がその誕生の日からさまざまな形の闘いを行なって自己の生存と発展の権利をかちとることを余儀なくさせた。労働者の隊列

が大きくなるにつれて、労働運動も日増しに發展した。労働者のストライキの回数が増え、頻りになり、規模もどんどん拡大した。一九一四年から一九一九年までの五年間に、全国で発生したストライキの回数は記録されているものだけでも一〇八回にのぼり、一八七〇—一九一一年のストライキ回数の総和を超えた。ストライキが最も集中した地域は労働者の分布が最も密集していた上海や武漢等の都市であった。「五四」運動期には、一部の工場純経済的なストライキから産業全体もしくは産業の枠を越えた反帝国主義・愛国の社会的・政治的大ストライキへと發展したのである。

以上の無産者階級、資産階級（買弁階層を含む。この時にはまだ一つの階級を構成していなかった）及びこれらの階級・階層に從属する新たなタイプのインテリたちが、新しい生産様式に依存する新しい社会階級・階層を形づくった。これらの人々の総数は数百万人に過ぎず、当時の全国人口約四・四億の^⑤一％弱を占めるのみであった。かれらに扶養される家族の人口（一所帯五人として計算）を加えても、総人口の五％ほどしかなかった。当時の中国の社会構造の現代化のレベルの低さが分かる。しかし総数から見ると、数百万人はもはや小さな数字ではない。しかも主としていくつかの大都市に集中し、例えば上海市だけでも五〇万人の産業労働者がいた。これは当時あつては世界的規

模からいっても稀なことであつた。

産業分布の高度集中には、一方では集中の優位性があつた。産業自体の効果から見ても、労働運動、市民運動の規模効果から見ても。しかしその一方では、中国の産業化推進の地域的アンバランスを示すものでもあつた。こうしたアンバランスが、社会の二元構造及びここから生ずるさまざまな社会矛盾をさらに集中させ、さらに先鋭化させた。少数の大都市が膨大な農村の發展を引つ張るという大きな重荷を背負つたことが、中国の現代化の推進をきわめて難しいものにした。しかも、難しく、緩慢で、立ち遅れていなければならないほど、急いでことを成そうという幻想が生じやすかつたのである。これは中国現代化のプロセスで何度も見られた現象であつた。

都市・農村の手工業者、店員、小商人及びその扶養家族を合わせた人口は約五千万〜六千万で、総人口の一・二％前後を占めていた。彼らはもともと農業自然経済に從属する小商品経済の担い手であつたが、この時にはすでに過渡形態の社会階層に変化していた。その中でも都市の工場制手工業者や店員は現代的人格がより強かつた。

農民階級と地主階級は中国伝統社会の基本階級である。国民党農民部の一九二〇年代の統計によると、農村住民は全国人口の約九〇％を占め、しかも農民が農村住民の八四％以上であり、最も膨大で、最も分散した、経済的・文化

的・社会的レベルも最も低い階級であつた。軍閥、官僚地主が権勢を利用して土地の併呑を激化させたため、農村人口の五五%は土地を持たない小作農、雇農、遊民となつていた。百ムー(一ムー=六・六六七アール)以上の耕地を擁する大地主は農村人口の五%しかいないにもかかわらず、全国耕地の四三%を占有していた。これに中小地主と富農を加えると農村人口の一四・四%であるが、彼らが耕地総面積の八一%を占めていた。半数以上の農民は土地を持たないか、持ったとしても不十分だったから、当然ながら生活に困難が生じ、その中から多くの者が流民に身を落として、社会の最も不安定な動乱要因となつた。

中国のこれまでの造反運動はしばしば、農民が一同となつて民家に強盗に押し入ることから始まり、雪だるま式に広がつていつたのである。土地を全く、あるいは不十分にしか持たぬながらも、比較的おのれの分に安んじていた農民は、地主から土地を借りるしかなかつたが、小作料率は一般に五〇%にもなつた。農民は生存のために闘わざるを得なかつた。近代全般にわたつて中国の農村における騒動は止むことがなかつた。小は食糧略奪、納税拒否から、やや勇敢な者はむしろ旗を掲げて起ち上がった。さらに大きくは清末の太平天国、捻軍、義和団、さまざまな会党の蜂起、民国初期の白狼蜂起から、共産党の指導する農民暴動まで、あちこちでひっきりなしに闘いの火ぶたが切られた。外国

資本主義列強の侵入は、伝統的な農民と地主の矛盾という土台の上に新たな民族矛盾を付け加え、近代農民の蜂起に外国の侵略反対という性格をも持たせた。

しかしながら、立ち遅れた生産様式に依存していた農民は現代意識を持たず、その自発的な運動は伝統的な意識と伝統的な農民暴動という形で行なわれたから、往々にして反現代化の傾向を帯びていた。義和団はまさにその典型である。中国のさまざまな社会問題の中で、まず肝要なのは農民の生存と発展の問題であつた。為政者は農民の問題を解決しなければ、社会の安定を図り、支配を固めることができず、さもなくば政権が転覆しかねなかつた。改革者が政権をかちとり、中国社会の進歩を促そうとすれば、まず農民に着眼しなければならなかつた。農民の力を発揮させ、農民の土地と生計の問題を解決し、そこから農民を現代化に引き入れる必要があつたのである。もしもここをしつかり押さえなかつたり、あるいは十分な牽引力が欠けていたとすると、農民によつて古い軌道に引き戻される恐れがあつた。二〇世紀の五〇年代中期から改革開放前にかけての曲折が、それを実証している。したがつて、これは中国現代化の最も困難な課題だったのである。

知識人は独立した階級ではない。近代中国においては、この階層の分化が最も早く、急速で、最も顕著でもあつた。中でも、若い知識人は新しいタイプの教育を受け、知識構

造や考え方が日増しに現代的になっていった。相当多くの人が「中国的でもあり西洋的でもあるが、中国的でも西洋的でもない」という過渡的狀態にあつた。多くの郷紳は基本的に旧式の知識人に属していた。総じていえば、程度の差はあれ古いものから新しいものへの転化のプロセスにあつた。

文化的に立ち遅れた近代中国では、全国の人口に占める知識人の割合は微々たるものであつたが、文化知識の担い手として、そのパワーと影響は、人口に占める割合に比してはるかに大きかつた。もちろん、新旧の政権であれ、近代以降のさまざまな階級、階層の政党であれ、その指導者、幕僚、ブレンたちはいずれも主として知識人であつた。軍閥土匪であつても、やや優れた者は、「師を仰ぐ」ことを知つていた。「師」とは先生であり、インテリであつた。単純なインテリはものにならない。古来の格言にいう「秀才造反すれば、三年にして成らず」である。逆に、知識人の参画しない運動は、盲人が目の見えない馬に乗るようなもので、やはり成功をおさめることはできない。

近現代中国の知識人は新しい知識・学問の伝播者として、社会革新と現代化の前衛・橋渡しとなつた。その役割を低く見積もることはできない。とはいえ、当時の新式インテリのいわゆる新しい知識は、主として西洋から直接、もしくは日本を通して間接的に学びとつたものであり、中国で

は社会的・経済的基礎を欠いていた。新しい文化には本土化のプロセスがあり、新式の知識人は民衆の啓蒙、民衆と結びつくという苦難に満ちたプロセスを担つていた。だがこのプロセスは中国の現代化レベルの制約を受け、このことが中国現代における新式インテリの任の重さ、道の遠さ、困難さを決定づけていた。

こうして、「五四」運動期には、中国では二つの現代的階級（プロレタリアートとブルジョアジー）、二つの伝統的階級（地主階級と農民階級）、一つの階層（地位のきわめて不安定な知識人）、そしてまさに分解転化しつつある手工業者階層及びその他の二次的な社会成分によつて構成される多元的で複雑な構造が形づくられていた。簡潔に言えば、伝統から現代へと転化する動態的な二元的社会構造であつた。

二 「五四」知識人と民主

中国の現代化は、その社会各階層の推進から見ると、洋務運動の立役者は主として新しい風潮を受けた開明的な実権派官僚であつた。戊戌変法の主役は古い学問から新たな学問に転じた過渡的な維新の志士たち（半ば古く半ば新しい知識人の精鋭たち）だつたし、辛亥革命の指導者は主として革命的民主主義の政治・軍事活動家だつた。これに対して「五四」新文化運動の主力は眞の現代的意味における

知識人の精鋭であり、中国で最も先進的な社会階層が、中国現代化の進軍ラッパを鳴らしたのである。

「五四」の文化的巨頭たちはその多くが士大夫の家庭出身であり、少年時代にかなり厳格な伝統教育を受け、爛熟した中国の古い文明にはつきりした理解を有していたし、また留学の経験もあつたから、先進国の社会的・文化的環境の中で再社会化し、当時の先進国のそれぞれ特色ある思想文化をじかに吸収した。フランスの民主、空想的社会主義と無政府主義、イギリスの功利主義と經驗論、アメリカの個人的自由主義と実用主義、日本の民族主義と社会主義の二番煎じ、ロシアのナロードニズム、ボルシェビズムと「労働独裁」、これらが相まって自由、民主、科学、革命の思想を啓蒙する高らかな大合唱を形づくっていた。

まさに胡適が後に総括したように、この運動は彼ら自身の文化的遺産も理解し、かつ新たな批判と探索という現代的歴史方法論を用いてその文化的遺産を検討する人々が指導したのである。このため、彼らが中国の伝統文化を振り返って感じるコントラストも特に大きかつたし、古い文化に対する批判も異常に鋭く、激烈かつ深刻であつた。また、一部の論者は「五四」の精鋭たちの宣揚する民主が「高い調子の民主」であつたのも無理のないところであつた、と言ふ。その原因は、当時の現代的社会経済は基礎がまだあまりに薄弱だつたからで、このために導入された民主はい

ささか分かりづらいものとなつたのである。

中国の現代化は外から持ち込まれたものであり、その新しい思想文化は外国からもたらされたものであつたから、国内における経済的・社会的基礎が欠けていた。このため、中国において、社会各階層の中でこれを推進する場合、いくたの曲折が生じるのは、もとより避けられないことであつた。特に経済的・文化的に立ち遅れた保守的な農村住民に対してこれを推し進めるのは、きわめて困難なことであつた。

科学文化の普及・向上にせよ、思想觀念の更新にせよ、中国現代産業の発展にともなつて発展するしかなく、このことが政治の民主化を含む中国現代化の全プロセスのきわめて大きな困難さと長期性を決定づけた。「五四」運動は新しい文化の古い文化に対する闘いに過ぎなかつた。しかしながら一部の人は「五四」の文化批判を討論する際、この中国の基本的な国情をまさしく忘れてしまつている。例えば、「五四」運動期の数多い論文・著作の中から特に激烈な語句を抜き出して、「五四」は「全面的な反伝統」「全面的西洋化」であり、中国文化の「断裂」もしくは「断層」を引き起こしたという結論を出す論者がいる。これは中国社会の実情からはずれ、中国の大多数の民衆から遊離し、「五四」の複雑な内容から掛け離れた典型的な誇張である。

中国の伝統文化は伝統的な農業経済の基礎に根ざしてい

るものであり、農民はその基本的担い手であつて、農村はその拠点である。これらの論者は、当時の大多数の中国人がまだ字が読めず、「五四」運動に関与していなかつたことを見ていない。「五四」運動の当時の中国社会全体及びその文化習俗に対する接触面はきわめて小さかつたのである。これらの論者は実のところ中国の伝統勢力の根強さと頑迷さを軽視し過ぎてゐる。——中国の伝統文化が本当にかくもたやすく「断裂」するのなら、中国はとうの昔にこんな中国ではなかつただろう。

中国のような農村、農業、農民をベース・主体とする国においては、政界、軍部、インテリ層の精鋭が発動した戊戌維新運動、辛亥革命運動、「五四」新文化運動は、表面的には驚天動地、嵐の勢いで行なわれ、かつ中国現代化の歴史において里程碑としての意義を有するものであるが、当時の中国社会全体にあつては彼らは社会の最上層のほんの一部分に過ぎなかつた。魯迅が作家が描いたように、彼らが発動したこれら一連の運動がこの古い国の膨大な下層社会で引き起こした反響は、つかの間のものに過ぎず、つまり水の上の小さなさざ波でしかなかつた。しかしながら、逆に「五四」運動の後世に与えた影響は、現在も含めて、より深いものであつた。後に続く中国現代化運動の必要がそうさせたのである。今に至るも「五四」の精神及びその役割については論争の止むことがない。

「五四」新文化派の主張する民主と科学の精神はたしかに、専制と迷信の伝統に断固として反対するものであつたが、運動全体を「全面的な反伝統」と呼ぶことはできない。「五四」新文化派の唱導したものはたしかに主として西洋の新しい文化であつたけれども、やはり「全面的な西洋化」ではなかつた。「五四」時代は思想的に解放された、異常に活発な時代であり、古今中西が入り交じり、百家争鳴、多くのものが包容され、活気に満ち、かつ混乱した局面を呈していた。

「五四」運動期に弁髪を引きずりながら北京大学の教壇で四書五経を論じ、かつこれらを訳して西洋に紹介することを自分の務めとした辜鴻銘は言わずもがな、孔孟の教えのために奮闘した梁漱溟、及び「中国の精神文明、西洋の物質文明」という二分法を提起した梁啓超を、「全面的な反統一全面的な西洋化」の中にひとまとめにするのは難しいし、「五四」の「全面的な反伝統主義」と「全面的な西洋化」の代表人物とされる陳独秀、胡適、魯迅の三人も、学識構造、主張、特に彼らの創作の実際から見ても、まさにこの結論の反対である。

陳独秀は中国の伝統文化を全面的に否定しなかつたばかりか、孔子を「非」とした時ですら、「その温、良、恭、儉、讓、信、義、廉、恥の諸徳」を「非」としたのではない。胡適は「五四」運動期に中国の近代において初めて新しい

観点、方法で春秋戦国時代の諸子哲学を論述した『中国哲学史大綱』を出版した。魯迅の中国小説史についての研究、中国古代文化典籍に対する整理及び中国の古代神話に取材した歴史小説の創作については述べるまでもあるまい。彼らの著作は一切の伝統文化を（一部の論者が言うように）破壊し、打ち棄てようとするものではなく、伝統文化に新たな科学的評価を与えようとするものであり、さらには埋もれていた文化的秘宝を掘り出し（例えば魯迅の行なつた「釣り上げ」のように）、新たな息吹を得させるものですらあつた。

東西文化の關係については、李大釗が当時すでにこう指摘している。「東洋文明と西洋文明は、実のところ世界進歩の二大機軸である。車の両輪、鳥の両翼のように、どちらが欠けてもならない。しかもこの二大精神自体が、つねに調和し、融合して、新たな生命を創造し、無限に發展変化しているのである」。

「古文化は後人を助ける一方、後人を束縛するものでもある」⁽¹⁰⁾。文化の現代化のプロセスにおいて、伝統文化が現代化へと向かう一つの環としての、伝統文化に対する否定の段階は、特に中国のような数千年の古い文化を有する国にとっては完全に必要である。一九二五年、魯迅は「象牙の塔を出る・後記」の中で次のように書いている。「中国の改革について言えば、まずはもちろん廢棄物を一掃し、新た

な生命誕生の機運をつくりだすことである。五四運動は、もともとこの機運の発端であつたが、惜しむらくはこれを挫折させるものが少なくなかつた」⁽¹¹⁾。

このスタート段階においては、魯迅の言うように、もつぱら繼承のみを重んじるわけにはいかず、新文化樹立のために地盤を清めることが必要である。新文化の若苗が土に根づいてから、一步一步着実に有用なものを——固有のもので外來のものでも——選び、大胆に吸収していけばよい。すなわち「拿來主義」を行なうのである。この弁証的否定のプロセスについて、魯迅は後にきわめて鋭い概括を行なつた。

新しい階級及びその文化は、突然天から降つて来るものではなく、大体においては古い支配者及びその文化に対する反抗の中から生じる。また古いものとの対立の中からも生まれる。したがつて新文化にも古いものからの繼承があるし、古い文化にもやはり汲みとるべきものがある⁽¹²⁾。

このため、中国近現代史の全プロセスから離れ、「五四」新文化運動の総体から離れて、「片言隻句」を拾うというやり方で、「五四」が「全面的な反伝統」、「全面的な西洋化」であるという結論を下すことはできない。この論法は、まづ「五四」新文化運動を「全面的な反伝統主義」と曲解しておいて、この歪曲された事実の前提から出發して「全面

的な反伝統主義は、決して現代化の過程もしくは現代性をかちとる運動の中に必然的に含まれる段階ないしは必然的に生じるイデオロギーではない」と突っ込んで断言し、「五四」新文化運動を否定しているのである。

これは歴史的事実と歴史発展の弁証法的ロジックに背くものである。「五四」新文化運動はまさに中国現代化プロセスに欠くことのできない段階だったのであり、「五四」精神は発揚されこそすれ、磨滅させてはならず、民主と科学はやはり中国人に最も欠けていた宝物であったことを今一度きっぱりと言っておかなければならない。

三 民主にふりかかった災禍

前述の「五四は全面的反伝統主義」と考える論者は、さらにここから推論し、「五四」と「文化大革命」を同列に論じて、「毛沢東が晩年に力を尽くして堅持した文化革命の思想と激烈な反伝統は五四運動の烈しい遺風と密接な関係がある」という。これはさらに皮相的な見方である。

「五四」の遺風が後世に与えた影響について考察してみよう。「五四」は少数の知識人精鋭が発動したものであるが、彼らの着眼点は平民大衆にあつたから、強い平民化傾向を有しており、彼らの主張する民主、人権は平民の民主、平民の人権であつた。陳独秀、李大釗、魯迅及び毛沢東はこ

うした傾向のさまざまな領域における代表者であり追隨者であつて、「五四」後の政治活動及び文学創作においてプロレタリア大衆の中に身を投じた。

とはいえ、彼らの平民に対する理解及び中国革命、社会発展の現実的任務と長期的戦略についての考え方は、やがてその相違が明らかになっていった。特に平民の中の最も広範な階級である農民及びその社会変革における立場についての認識には、天と地ほどの差があつた。例えば毛沢東は、自分と魯迅とは心が相通じていると自ら称したが、かれら二人がともに二〇年代に発表した「阿Q正伝」と「湖南農民運動考察報告」とを比べてみれば、彼らの思想がいかに異なっているかが分かる。魯迅の筆になる貧しい農民阿Q式の造反及び阿Q精神の表しているものは悲哀であるのに対して、毛沢東は湖南の田舎の農民の造反及び農民が造反する際、令嬢のベッドの上で転げ回る等の行為を高らかに歌い上げている。

個人についてはいえば、中国現代史、共和国成立以降数世代の運命に毛沢東ほど大きな影響を与えた人物はいない。逆に、彼の一生、特に幼年期の生活環境の影響は、彼の一生の思想に深い持続的要因を持たせたが、同時に時代の発展、特に共産党と国家の政治における彼の位置の変化にもなつて、その現れ方は違つている。

毛沢東の文化観については、現在すでに何人かの学者が

かなり深い探求を始めている。私個人としては、彼の学識構造はやはり中国の伝統文化の影響がより深いと考える。

基本的に、彼の思想は中国の農業宗法社会と伝統文化の産物である。政権を握る前、自分は「共産党員であり、マルクス主義の観点を有している」と称した後にも、農村視察を通じて、「農民は私塾（彼らに言わせれば『漢学』）を歓迎しても、学校（彼らに言わせれば『洋学』）は歓迎しないし、私塾教師を歓迎しても、学校の教員は歓迎しない」のはその通りだということが分かった。「文化大革命」に至って、「知識青年が農村へ行つて、貧農・下層中農の再教育を受ける」で終わったことから、彼がその一生で尊んだのがどういふ文化であるかは明らかである。

中国の農民、特に貧しい農民及び彼らの文化、なかなか農民の造反文化もしくは造反の伝統は、毛沢東の一生を貫く赤い糸であった。造反に始まり、造反に終わる過程で、農民はつねに彼の根っこであり、拠つて立つところであった。政権奪取の成功の源でもあり、政権を執つた後に大きく歴史の車輪を後退させた失敗の原因でもあった。もちろん、歴史の功罪を個人のせいのみに戻するのは、皮相的である。毛沢東が二〇世紀半ばの中国の政界において大きな威力をふるう人物になったのは、結局のところ中国が踏襲してきた立ち遅れた生産力と、これに相応した立ち遅れた社会生活が決定づけたのである。

小農の経済的地位の政治における集中的現れは、マルクスが言ったように、まさに行政権力による社会の支配であり、「彼らは自分を代表することができず、どうしても別人に彼らを代表してもらわねばならなかった。彼らの代表は同時にまた彼らの支配者であり、彼らのはるか上に立つ権威者であつて、制約を受けない政府権力だった。こうした権力は彼らを保護するのに他の階級の侵犯を受けず、しかも上から彼らに雨水と陽光を恵み与えた」。

二千年あまりにわたる君主専制の伝統を有する中国にあって、高みに立つこの権威は、「制約を受けない政府権力」のみならず、帝王の独裁を意味した。君主は「口に天子の掟を含んで」いたから、帝王の口が法律であり、天子の命令が最高の審判であつた。毛沢東は農民運動に身を投じて以降、特に共産党の指導権を獲得してからは、「国情」を理由に、人民が生まれ変わるために解放を求めるといふことを名目として、革命の過程で努力奮闘し、他の人々から支援・推戴されて、次第にこうした権威を打ち立て、「人民の救いの星」になつていった。

こうして、農民の救世主の賛歌「東方紅」がプロレタリアートが解放を求める「インターナショナル」に取つて代わり、「プロレタリア文化大革命」において、こうした神を造り出す運動は極点に達した。

毛沢東の一生は初めから終わりまで、中国の伝統的な農

民の考え方や情緒を根本的に越えることができなかつた。いったん政権を握るや、あたかも帝王を自任するかのごとく、「プロレタリア独裁のもとでの継続革命」を名目に、左側から中国を一步また一步と昔の道に引きずり戻していったのである。

資本主義産業社会で誕生したマルクス主義、特にマルクス主義の唯物史観について、毛沢東はなかなか理解することができなかつた。マルクス主義から「階級闘争」を学んだと自称してはいたものの、その実彼の理解した階級及び階級闘争は概念の内容からいっても、理論的把握からいっても、マルクスの言う本来の意味とは異なるものであつた。

毛沢東が一九六六年に「文化革命」を發動した際、マルクス主義に対して行なつた最終的かつ最も集中的な概括は中国の農民が発明し何千何百回も実践してきた「造反」の二字であつた。マルクス主義の理論は多岐にわたるが、結局のところ「造反有理」の一言に尽きるといふのである。¹⁶政治の頂点に上りつめた時のこうした率直な言い方が、毛沢東自身の思想の本来の面目、ありのままの中国の伝統的造反文化を最も鮮やかに現している。この「最高指示」を伝える『人民日報』社説のタイトルは「たいへんよろしい」というものだったが、これはまさに彼が四〇年前に書いた『湖南農民運動視察報告』の小見出しの一つであり、毛沢東思想の一貫性を簡明かつ正確に示している。

マルクス本人は、階級及び階級闘争は彼が発見したのではないと一度ならず強調していた。「私のずっと前に、ブルジョア階級の経済学者もそれぞれの階級について経済的な分析を行なつた。私の新たな貢献は次のいくつかの点を証明したことだ。(1)階級の存在は生産発展の一定の歴史的段階と関係があるに過ぎない。(2)階級闘争は必然的にプロレタリア独裁をもたらす。(3)この独裁は一切の階級が消滅し階級のない社会に入る過渡に過ぎない」ところが毛沢東は現代社会の階級闘争と中国の伝統的な農民の造反との間にイコールをつけたのである。そうすると、この階級闘争の発明権は二千年あまり前の中国の農民造反の指導者であつた陳勝や呉広のたぐいに帰することになる。毛沢東は経済的基礎から遊離して、階級と階級闘争を絶対化した。

理論的には、彼は次のように強調した。「階級闘争によつて、いくつかの階級が勝利し、いくつかの階級が消滅する。これが歴史であり、数千年の文明史である。この観点を以て歴史を解釈するのを史的唯物論と呼び、この観点の反面に立つものを史的唯心論と呼ぶのである」¹⁸。実践においては、政権を握る前にも、握つた後にも、毛沢東はつねに「階級闘争をかなめとして」、「毎日重んじ、毎月重んじ、毎年重んじ」、「しつかりつかんで放さなかつた」。政権奪取にせよ、政権強化にせよ、政治にせよ、思想にせよ、はたまた社会生活管理にせよ、生産・科学研究指導にせよ、つねに

階級闘争という手段で推し進め、「階級闘争をしつかりやりさえすればうまくいく」とした。

中国の歴史進行の顕著な特徴は、治と乱の循環である。

いわゆる「治」の時は君主専制が安定している時代であり、「乱」の時は造反と反乱の時代である。魯迅の言葉を借りて言えば、「治」とは人民が奴隷に安んじている時代であり、「乱」とは奴隷になりたくともなれない時代である。「文革」期に絶対者の命令を承って行なわれた「造反」において、専制と造反という両極端は完全に一致した。すなわちそれは、中国の伝統的な農民の造反文化と帝王専制文化がもつれ合って演じる二人羽織であった。一九四五年、毛沢東は延安を訪れた民主人士黄炎培が提起した「興るも急、滅ぶも突然」という周期律から跳び出す新たな道の模索について答えた際、自信たつぷりに言った。「われわれはすでに新たな道を探し当てましたから、この周期律から跳び出すことができます。この新たな道とは、民主です」。

三〇年後、かれは果たして「史上前例のないプロレタリア文化大革命」を發動したが、その主旨は腐敗へと向かう周期律から跳び出すことであり、方式は「大民主」、「天下大乱を通じて、天下大治に達する」ことであった。しかし実践から見ると、やんちゃ坊主のような紅衛兵の悪ふざけから始まって、「造反派のかんしゃく」がどんどんひどくなり、殴る、壊す、奪う、差し押さえる、捕まえる、といつ

た行為がますます烈しくなっていた。人格侮辱、人権蹂躪が日増しに甚だしくなり、まるまる十年も残虐の限りを尽くし、国全体を崩壊の瀬戸際までめちやめちやにした。

まさに「文化大革命」運動は伝統及び現実の積弊に対する情け容赦ない暴露であると同時に、伝統及び現実の積弊の悪性発作でもあったのだ。「文革」が中国社会の矛盾を充分に暴露し、客観的には矛盾の解決を大いに促進したからこそ、反面から鄧小平の指導する「二次革命」を始動させることにもなったのだ。

「五四」運動と「文化大革命」を比較してみれば、その本質的違いは明らかである。「五四」は民主主義と社会主義思想を抱く知識人が、先駆者となって発動した思想文化啓蒙運動であったのに対し、「文化大革命」は絶対者の命令を承って行なわれた反文化の愚民運動であった。「五四」の旗印は「民主と科学」であったが、「文化大革命」のやったことは文化領域を含む「全面的独裁」であり、神を造り出すことと造反とを組み合わせた悪性相互作用であった。「文化大革命」はまさに「五四」新文化運動に対する反動、特に「五四」の民主と科学の精神に対する反動であり、中国の民主の道程における最大の変転・挫折であった。

激烈な言葉という表面現象だけを見て、複雑な中国社会と中国文化の実際的内容について分析を行なわないと、間違いを犯すことになってしまう。伝統社会から現代社会へ

の転変のプロセスにおいては、古い文明に対する「破壊」が本来的に免れ難いものである。

まさしく魯迅が一度ならず指摘したように、「破壊なくして新たな建設はない」ということは、大体においてその通りである。しかし破壊があれば則新たな建設があるということにはならないのである。「われわれは革新的な破壊者を求める。なぜなら彼の心の中には理想の光があるからだ。彼と強盗や悪人の手先との違いを知らなければならぬ。

自分が後者に墮すことのないよう気をつけなければならぬ。この違いは何も繁雑なものではなく、人を見、自分を顧みさえすれば、言動や思想の中に、他を借りておのれの所有とする兆しを帯びた者は強盗であり、他を借りておのれの利をせしめようとする兆しを帯びた者は悪人の手先である。その前に掲げているのがいかに鮮やかで見栄えのよい旗だとしても、ここからも、「五四」の新文化建設と「文化大革命」の災禍との本質的な違いは明らかである。

もちろん、歴史の変遷における前後の各段階は互いに繋がっているものだ。とはいえ、「五四」新文化運動と十年にわたる「文化大革命」の繋がりは表面的な言葉の激しさにあるのではなく、その平民化傾向の延長にある。相応する現代的経済・文化の発展の支えがないために、現代化の道程において最も立ち遅れていた農民を「革命の先鋒」としたことに、古い伝統の泥沼に陥らざるをえなかったのだ。

ある。

「五四」以降共和国成立前のまるまる三〇年の間、軍閥の混戦、日本軍の侵入によって引き起こされた民族戦争、国共両党の内戦が連綿と続き、経済・文化及びその他の社会建設事業は長期にわたり放置されたり大規模な破壊に遭つたりした。一九四九年に中国大陸が統一され安定がもたらされたが、共産党が受け継いだ国はすべて一からやり直しという状態にあった。

国連「アジア太平洋社会委員会」の統計分析によれば、一九四九年における中国の一人あたり年間国民所得は二七ドルしかなく、アジア全体の平均四四ドルの三分の二に満たなかった。インドの五七ドルの半分以下だったのである。共和国が成立し、百年の屈辱・混乱も終わりを告げ、人民の待ち望んだ統一・安定の局面が現れた。中国共産党と人民政府は建国初期においては謙虚で慎重深く、各民族人民、民主党派、人民団体、すべての愛国民主人士が団結しともに国の建設に携わるよう努めた。その結果、経済、文化、教育、その他の社会事業は急速に回復し、一九五二年には史上最高の経済的記録を打ち立てた。

一九五三年に始まった第一次五か年計画も、一九五六年に予定指標を繰り上げ達成した。しかしながら、経済の出発点が低すぎたために、当時の世界人口の二三%を占めていたこの人口大国が、世界の製造業に占める割合はわずか

二・三%に過ぎなかつた。

一九五六年以降、政権党及び国の最高指導者としての毛沢東は、国内外の政治情勢ならびに階級関係に対する誤った判断から出発して、国の発展方向を経済建設を中心とすることから階級闘争をかなめとする方へと転換させた。つねに反右派をうたい、一步ごとに「左」へと曲がつていった結果、反面にまで方向転換してしまつたのである。

毛沢東は農民の利益に対する執拗な追求と自分のかちとつた最高至上の權威によつて、人民公社運動を通じ、農業合作化を「規模が大きく、公有制である」という新たな高みに引き上げ、さらに「文化大革命」を發動して、「大民主」を極端にまで推し進めた結果、すべては失敗に終わった。

こうしてどんどん「左」という主観で進められた継続革命は、魯迅が言つたように「革命、革革命、革革命、革革命……」、事物を反面に走らせた。続けざまに左に曲がつていつた結果、右に曲がる友人にぶつかり、徹底化から「極めつき」の程度に至つて、「底なし沼が残つたのみだつた」。

一九七六年に毛沢東が世を去ると、中国は再び一からやり直しのところに戻つた。まさしく「成つても蕭何、敗れても蕭何」である。人民の最低の生存権と人格の尊厳すら保証なくして、どうして民主を論じることができよう。

四 災禍の後によみがえつた民主

鄧小平は挫折の中でじつくりと今までの苦しみに思いを馳せ、過去を振り返ることによつて、マルクス主義唯物論の基本原則を重ねて確認し、「発展こそが堅固な道理である」と強調した。そして毛沢東の「階級闘争をかなめとする」という路線を「経済建設を中心とする」に改め、中国を良性運行の軌道にのせたのである。民主的権利の実現には、まず経済と教育の保障が必要である。すなわちこれが民主を実現するための物質的・精神的前提である。

富める者から財貨を奪つて貧しき者を救うというような階級闘争は、経済・政治・文化のさまざまな資源が社会のそれぞれの構成員の中でどう配分されるかという方式を一時的に変えることができるだけで、根本的に人民の生活レベルを向上させることはできない。物質の欠乏は往々にして平均主義の希求を生む。しかしながら平均的配分は最も「公平」に用いられた情況のもとでも、せいぜい生産もしくは生活手段の極度の欠乏に対処する一種の調整手段に過ぎず、富を創造し増やすことはできない。いつもいつも配分の面にだけ気を使い、堂々めぐりをして、社会構成員の注意力を既存の小さなパイの分割の上に集中もしくは停留させ、生産力発展に対する注意力を軽視しもしくはよそにそ

らさせて、このパイを大きくしようとしなければ、配分、競争に加わる者がどんどん多くなるのに、パイの増加は緩慢で、ひどい場合はどんどん小さくなり、各人が得る分け前はますます少なくなつて、パイを奪い合う闘いがいよいよ凶暴になる。こうしてよりひどい貧困化、野蛮化という悪性循環に陥るのである。

改革開放の二〇年来、中国は年平均経済成長率九・八%という、同時期としては世界最高のスピードを得た。一人あたり年間国民総生産は一九七八年の二百ドル足らずから一九九九年には約九百ドルに上昇し、基本的に改革前の普遍的貧困状況を改め、衣食が満たされ、小康（まずまずの生活状態）の段階に入った。文化教育の面では、基本的に九年制義務教育が普及し、成人文盲も急速に減つた。また高校及び大学教育の発展に力を入れ始めた。

周知のように、中国の改革はまず農村から始まつた。改革の第一歩として、政府は農民が自発的に実施する農家生産請負責任制を承認しかつ推し広めた。これにより農民は再び解放をかちとり、農民の生産自主権と農家経営の機能が回復された。こうして中国の伝統的農業の優位性が回復し力を発揮するようになったのである。さらに計画経済モデルを突き破り、市場経済の必要にマッチする新たな経済体制が基本的に構築された。農民の生産と消費は改革前には基本的に自然経済状態下における自給自足であつたが、

八〇年代中期には半自給自足、半商品化（すなわち生産物の半分は自己の需要に用い、残りの半分は市場に供給して自分では生産できない商品に換える）に至り、そして現在ではすでに基本的に市場化している。これもまた農民の最も初歩的かつ最も基本的な経済的民主の権利及び民生の権利の回復であつた。

まさに改革開放以来の各方面における体制改革、経済の持続的高度成長、産業構造及び所有制構造の変化、農業産業化経営の勃興と推進、農村住民の経済自主権と収入の増加、社会構造の変遷、国民文化レベルの向上等さまざまな要因の共同作用のもとで、真に中国の特色を有した農民の「草の根の民主」及び、それに相応する民主制度の創出がようやく機運に乗じて現れ、広範な農村で黙々として中国民主の殿堂の基礎を打ち立てているのである。

いわゆる「草の根民主」とは、中国の産業革命が農村に向かつて進むプロセスにおいて、農村の工業と市場経済が盛んになるにつれて生まれた農民の民主意識と行動様式を指す。初期の農村工業はその多くが現地では農業原料を材料とする編み物、紡績、食品、レンガ製造等の加工業で、草のように細く、草のような生命力しかなかったから、社会経済学者はこうした農村工業を「草の根工業」と形容したのである。それでも農村における商工業の発展は、必然的に工業文明全体の発展をもたらした。

こうして、草の根工業にともなつて農村で育まれたものが、「草の根民主」——農民の素朴ながらも現代性を帯びた民主意識の萌芽と、運行様式の新機軸創出、及び現代文明全体の胎動である。これもまた目下ひそかに進んでいる伝統的農業宗法社会から現代的産業民主社会への変遷であり、その表現様式の一つが農民の自治組織である村民委員会である。

中国の農村における村民委員会は一九八〇年に広西の農民により創始され、一九八二年に「中華人民共和國憲法」に取り入れられた。一九八七年には全国人民代表大会が「中華人民共和國村民委員会組織法」試行草案を制定し、十年間の試行を経て、一九九八年に同法の改正案が採択され、農民の民主的権利の実現を保障する法律体系が次第に整備された。現在までに、中国ではすでに九二万の村民委員会が設立され、八億七千万人の農村住民を組織し、四回の選挙を行なつた。現在、農村では「四大民主」を基本的内容とする民主法制の構築に力を入れているところである。この「四大民主」とは、

(1) 民主的選挙。村民委員会は法律法規に従つて、公平、公正、公開の原則を堅持して、村民による期日どおりの直接選挙を行ない、真に大衆の擁護する、思想・品行がよく、教養と能力があり、誠心誠意大衆のために仕事をする人を指導グループに選んで入れる。

(2) 民主的施策決定。村の集団経済で得た収益の使用、村の行なう公益事業に必要な農民の負担から、土地の請負、宅地使用、集団経済プロジェクト請負計画等に至るまで、村民の利益に係わる重要事項は、すべて村民全体もしくは村民代表会の討議を経て、多数の意見に従つて決定する。

(3) 民主的管理。国の政策及び法律法規に従い、現地の実際と結びつけ、村民全体で討議して村民の自治規約や村のさまざまなルールを定め、村民の権利と義務、村レベルの各種組織間の関係や仕事の手順、及び经济管理、社会治安、習俗、婚姻・家庭、計画出産等の面の要求を明確に定めて、村民の自我管理、自主教育、自主サービスを強化する。

(4) 民主的監督。村の重大事項や大衆が広く関心を抱いている問題はすべて、村民に公開する。村務公開の重点は財務の公開である。村民委員会は広く大衆の意見に耳を傾け、大多数の大衆が賛成しない事柄は、是正する。村民の民主的評議により不適任だとされた幹部は、定められた手順に従つて職務の調整を行なう。

この「四大民主」の核心及び基本はやはり経済的権益であるが、同時にその他の社会文化領域にも及ぶ。都市においては、五〇年代の「社会主義改造」、単一の公有制の樹立及び政府の各種社会資源に対する独占によつて、

社会の各階層の人々はいずれも大小さまざまな「単位」と呼ばれる社会組織に組み入れられた。誰もが具体的な単位に属していたのである。単位はそのメンバーの一切を引き受けた。彼らの利益を代表し、基本的需要を保障するとともに、社会行為の有限権力（利）、一定の身分と地位を与え、その行動と言論を左右し制御した。

まさにこうした独特の単位という組織が、計画経済体制下の中国大陸における社会の二極構造を構成したのである。一つの極は権力の高度に集中した国と政府、もう一つの極は大量の相対的に分散し相対的に閉鎖された具体的な単位組織であった。国の社会に対する整合と制御は、単位を通して実現されたのである。したがって、それぞれの単位は一つの小さな社会でもあれば、小さな政府でもあった。

一九八〇年以來、国によるさまざまな資源の集中的統一管理、占有、配分という体制は次第に突破され、ゆるやかになり、国や上級機関に対する単位の依存度もだんだんと弱くなつていった。多様な所有制、特に非公有制経済の出現と急速な発展及び社会化されたサービスの拡張が、人々の需要の満足と利益実現の道や方式を日増しに多様化させ、単位組織に対する個人の依存度はどんどん少なくなつていった。それ自体すでに瓦解してしまつた単位もある。単位間の構成員の流動及び無所属すなわち単位の外に遊離した者がますます増え、社会の流動度が激増し、流動方式も

いよいよ多様になつた。こうして、国と単位の二極構造で形成された中国の都市社会の基本構造もまた著しく緩んだ。現在、単位組織はなお社会組織細胞の主導及び基本ではあるが、すでに多元的動態社会組織構造へと向かつており、こうした動態複合構造の中で、単位組織と非単位組織の併存、二つの社会組織行動規範の併存、相互作用という新たな構造が形づくられた。

経済・社会の改革と発展につれて、民主的・経済的基礎が新たに生み出された。特に非公有制経済の再建と発展及びその社会的結果はさらに各方面の関心を呼んでいる。毛沢東時代の憲法は、中国では一九五七年に私营経済は消滅したと宣言した。事実もそのとおりであった。一九七八年に改革開放が始まつた時、中国には各都市に一四万人ほどの赤貧に近い個人手工業者や小商人がまばらに残存していたに過ぎなかつた。

改革開放後、一九九八年末までに国の工商管理部門に正式に登録した自営業者は急増して三二二〇万戸になつた。八〇年代中期以降、自営業者から発展して、八人以上の労働者を雇用する私营企業一三六万社あまりが生まれた。一社あたり経営者二人として計算すると、すでに二七二万人の商工業者がいることになる（これは国の工商管理部門に正式に登録された数字のみであり、未登録及び他の名義で登録されている私营企業を加えると、実際の数字はこの数

をはるかに上回る)。

これは社会主義改造期において實際上基準に達していた私営商工業者(すなわち資本家)一六万人の一七倍にあたる。個人企業・私営企業で働く就業者数は一九九八年には七八二・三万人に達した。

一九九三年三月、中国全国人民代表大会で採択された「憲法改正案」には、「法律の定める範囲内の個人企業、私営企業等非公有制経済は、社会主義市場経済の重要な構成部分である」と明確にうたわれている。現在、中国大陸では大體において国有経済(国有株式管理経済単位を含む)、集団経済、非公有制経済(私営、香港・マカオ・台湾の投資及び外国企業の投資による経済単位を含む)が天下を三分する構造が形成されており、その中でも非公有制経済の成長の勢いが最も活発である。一九九九年には、非公有制経済の生産額はすでに国民経済全体の四割を占めるまでになった。

多様な経済様式の回復と成長、多元的利益主体の出現は、少なくとも客観的には、民主政治の回復と発展のために、日増しに大きくなる社会的需要と発展の条件を作り出したのである。

経済の発展と同時に推進されたものとして、このほか国民教育の普及と向上、国内外の人員交流の激増、国外の現代的民主意識の強い影響、特に情報時代の到来が挙げられ

る。これらの経済的・社会的・文化的・政治的要因の総合作用が、民間の民主的自治組織の建設と発展を推進している。都市の大衆的自治組織は主として都市住民委員会と企業・事業単位の従業員代表大会である。

中国国家統計局の公布した一九九八年末の都市化率は三〇・四%、都市人口は四億近くである。これは戸籍によって統計をとったもので、實際上都市に住んでいる人口で計算すると、この数をはるかに超え、約五億人前後になる。共和国が成立するとただちに、都市に政府の街道派出所(街公所)を単位とする都市住民委員会の設立が開始された。五〇年間の曲折に満ちた変遷を経て、一九九八年までに七万あまりの都市住民委員会が設けられ、全都市住民をカバーしている。

現行の都市住民委員会の組織法は農村村民委員会組織法の自治原則と同じである。都市住民委員会を主たるよりどころとする現代的意味での地域社会サービス業務は八〇年代中期にあらためて始められた。九〇年代中期に入ると、経済体制改革の深化、特に国有企業改革の推進により、国有企業及び事業単位の大量の余剰人員がリストラによって「レイオフ」され、国有単位の社会的機能及び一部の関連する資源が社会に組み入れられ、都市地域社会を発展させる必要をより切実にした。

都市地域社会組織は末端の地域社会公民の中にじかに根

をおろしている。地域社会建設及び公民の参画は、最も直接的な操作性を有している。中国のような発展途上国にとつて、広範な公民、特に青年の社会参画の積極性を自分の身近な地域社会への参画に誘導することはまさに、発展途上国の政治民主化のプロセスでしばしば見られる、社会の動揺を引き起こす口先だけの政治家や過激な政治行為を断ち切る緩衝器である。少しづつ積み重ね、一層ずつ推進・昇華させ、広範な公民や社会組織の政治的質を次第に向上させて、着実に順を追って一步一步進めるのが、中国及び世界の成功と失敗両面の経験・教訓の総括から探し当てた、高い政治文明に至る道であり、大衆の地域社会政治への参画はまさにこの長い道のりの実質的な出発点である。

現在、中国の民主建設、都市・農村公民の民主的政治参画は末端の地域社会から試験的に歩み始めたところである。共産党の一元化した指導のもとにおける都市・農村末端地域社会組織は、住民自治組織と呼ばれるものの、実際にはやはり準政府筋の社会管理組織であつて、真の現代的意味での憲政民主からはまだほど遠い。現在の中国がもはや後戻りできない情報化、国際化の潮流に入り、これによつてその民主化のプロセスが加速化しているとはいへ、中国の民主化の実現にはまだ少なくとも数十年の努力が必要であると考えられる。中国の民主化は現実の出発点が低すぎ、歴史的な重荷が大きすぎるし、さらに各方面の抵抗が多すぎか

つ大きすぎるからである。

中国の憲法には何度かの改正が行なわれ、また千近くの全国的な法律や各部門、さまざまなレベルでの大量の地方的法規が制定されて、国と社会管理の基本的枠組みが形成されているが、この憲法は基本的にまだ一党独裁の法ではない。党すなわち国家であり、しかもこの党はまさに国の安定と発展を保証する指導と管理の役割を果たしている。党の指導者が政権党、国家、軍隊の最高権力を一身に集めているのである。

中央の権力は高度に集中し、各レベルの指導者と主管部門には制約のメカニズムがない。特に大衆による民主的監督のメカニズムが欠けている。一九九七年に改正された新しい憲法は人治から法治への移行を明記しているものの、現実の政治における党内民主及び人民民主実現の度合いはきわめて低い。政権党及び政府が現段階において比較的關係を寄せているのは大衆の民生、すなわち「生存権と発展権」である。

中国の憲法は「高度の民主」の原則を定めてはいるが、これを名実相伴つたものとして保障する制度、手順が欠けている。憲法はあるが憲政がない。これは「法があつても従わない」の最たるものである。原則、制度、手順の食い違いを解決することが、中国憲政民主制度建設の長期的かつ困難に満ちた任務となるであろう。その実現はまず、広

範な民衆と幹部の現代的民主、法治意識の形成にかかって
いる。そして社会全体の現代的民主、法治意識の形成はま
た現実の社会、経済、文化のベースから遊離することは
できず、国民経済、国民文化の質的向上と歩みを同じくす
りかない。したがって、中国の憲政民主の実現には、まだ
まだ長い道のりが必要である。

まさにそれだからこそ、今日の現実から遊離して民主
民主ときれいごとを並べることには賛成できないし、民主
建設を否定するシニシズムや愚民政策にも賛成できない。

歴史からかけ離れて「五四」運動を非難するやり方にいい
加減な同意を与えることはもつとできない。

「五四運動」の発生について客観的・科学的な解釈を行な
い、中国の近現代民主啓蒙における「五四」運動の貢献に
ついて十分な肯定をすることで始めて、中国の民主プロ
セス推進に役立つことができるのである。

注

- (1) 李大釗「由經濟上解釋中国近代思想變動的原因」『新青
年』第七卷第二号。
- (2) 許蔭新・吳承明編『中国資本主義發展史』第二卷、人
民出版社、一九九〇年、九九三—一〇五四頁。
- (3) 同右、七五六頁。
- (4) 王方中『中国近代經濟史稿』北京出版社、一九八二年、

四四五頁。

- (5) 陳旭麓編『近代中国八十年』上海人民出版社、一九八
四年、五八〇頁。
- (6) 趙文林・謝淑君『中国人口史』人民出版社、一九八八
年、四八一頁。
- (7) 章有義編『中国近代農民史資料』第二集、三聯書店、
一九五七年、六七頁。
- (8) 陳独秀「憲法与孔教」『新青年』第二卷第二号。
- (9) 李大釗「東西文明根本之異点」『言治』季刊第三冊、一
九一八年七月一日。
- (10) 『魯迅全集』第一〇卷、人民出版社、一九五六年、二四
四頁。
- (11) 同右、第七卷、三五五頁。
- (12) 林毓生『中国意識的危機』貴州人民出版社、一九八六
年、七頁。
- (13) 同右、二五三頁。
- (14) 『毛沢東選集』人民出版社、一九六九年、三九、四〇頁。
- (15) 『馬克思恩格斯選集』(中国語版)第一卷、人民出版社、
一九七二年、六九三頁。
- (16) 「好得很!」『人民日報』一九六六年八月二三日社説。
- (17) 前掲『馬克思恩格斯選集』(中国語版)第四卷、三三
二、三三三頁。
- (18) 前掲『毛沢東選集』一三七六頁。
- (19) 薄一波『若干重大決策決定与事件的回顧』中共中央党
校出版社、一九九一年、一五六、一五七頁。

- (20) 前掲『魯迅全集』第一卷、一九二、一九四頁。
(21) 同右、第二卷、五三三頁。
(22) 同右、第五卷、一〇三頁。
(23) 『鄧小平文選』第三卷、人民出版社、一九九三年、三七
七頁。

(邦訳 馬場節子)